

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－・・・中退共に準ずるので、差額分のみ平成28年度に500万円を引当金とする
- ・賞与引当金－・・・重要性の原則から計上しない

3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

該当事項はありません。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア アイアイハウス
- 「本部」（社会福祉事業）
 - 「生活介護」（社会福祉事業）
 - 「とうふ屋あい愛」（社会福祉事業）
 - 「グループホーム」（社会福祉事業）
 - 「ショートステイ」（社会福祉事業）
 - 「居宅介護」（社会福祉事業）
 - 「指定特定相談事業」（社会福祉事業）
 - 「紫竹アイアイハウス」（社会福祉事業）
 - 「ショートステイ紫竹」（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	153,639,000	0	0	153,639,000
建物	154,587,114	0	5,620,144	148,966,970
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	308,226,114	0	5,620,144	302,605,970

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	紫竹アイハウス
建物（基本財産）	紫竹アイハウス

計	200,000,000円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	200,000,000円

計	200,000,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	153,639,000	0	153,639,000
基本財産 建物	165,712,959	16,745,989	148,966,970
有形固定資産 車両運搬具	11,915,023	11,296,784	618,239
有形固定資産 機械及び装置	1,158,935	1,158,933	2
有形固定資産 器具及び備品	320,000	319,998	2
合計	332,745,917	29,521,704	303,224,213

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当事項はありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

13. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。